

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策地域振興券事業②	①食料品を始めとした物価高騰の影響を受ける住民の消費下支えのため、住民1人当たり12,000円の地域振興券を配布することで、家計の負担軽減を図る。 ②振興券の換金費用 ③委託料540,000千円 〔内訳〕換金相当額540,000千円 ※うち一般財源199,096千円 ④菊陽町の住民基本台帳に登録のある者	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	【第3弾】令和7年度菊陽町LPガス補助金事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②町内のLPガス使用世帯へ給付する補助金及び給付に係る事務費 ③補助金(6,236世帯×5,000円)+事務費(6,765千円) ※対象世帯数は、県LPガス協会調べ(R5年度)の数値と、R5年度支援事業の実績値、R6年度支援事業の実績値をもとに算出。 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ※うち県補助18,972千円 ④菊陽町内LPガス使用世帯	R7.7	R7.10
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	菊陽町保育所等物価高騰対策支援金	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている保育所等に対して光熱水費等の上昇分の一部を支援する。 ②町内保育所等へ施設規模に応じた支援金を給付する ③<定員60人以上>408,000円×14施設=5,712,000円 <定員20人以上59人以下>226,000円×2施設=452,000円 <定員19人以下>68,000円×5施設=340,000円 【合計】6,504,000円(21施設) ※うち県補助3,252千円 ④町内保育施設	R7.7	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	証明書コンビニ交付支援事業	①物価高騰の影響を受けている町民を支援することを目的とし、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書発行手数料を減額することで消費の下支えを行う。 ②証明書発行手数料を10円に減額する。 ③直近月のコンビニ交付利用件数から積算を行い、戸籍証明書を除く証明書は15%強の利用件数が増加すると見込み積算する。 ・14,026件×(200円-10円)=2,664,940円(戸籍謄抄本除く件数) ・762件×(350円-10円)=259,080円(戸籍謄抄本) ・システム改修サポート費(946,000円) ※開始及び終了の設定変更 ④菊陽町民	R7.6	R8.2
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	燃料価格高騰対策貨物運送事業者支援事業	①燃料価格高騰の影響を受ける町内の貨物運送事業者(中小企業者や個人)に対して、燃料費等の上昇分の一部を支援する。 ②保有する車両数に応じて補助金を支給する。 ③一般貨物20,000円×154台=3,080,000円 軽貨物10,000円×6台=60,000円 ④町内の貨物運送事業者	R7.4	R7.6
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業資材等物価高騰対策事業	①農業資材の高騰の影響を受けている町内の農業者を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的とする。 ②農業経営体に応じた支援金を給付する。 ③【耕種農家】92,000円×1経営体、63,000円×1経営体、49,000円×1経営体、52,000円×1経営体、90,000円×1経営体、46,000円×1経営体、84,000円×1経営体、100,000円×122経営体 総計12,676,000円 【畜産農家】200千円×31経営体 総計6,200,000円 合計18,876,000円 ④菊陽町に在住する農業経営体	R7.6	R7.12

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	菊陽町農業資材等物価高騰対策支援事業	①物価高騰による農業者の所得減少に対し、JA菊池にんじん選果場利用料の低減を目的とした補助を行うことで農業者の所得確保を図る。 ②冬人参及び春人参における1年間の利用料上昇分 ③冬ニンジンの出荷手数料支援額0.9円/kg×出荷量4,800t円×本町と大津町との出荷量割合72.1%=3,115千円 ④JA菊池(人参選果場) <a href="https://www.town.kikuyo.lg.jp/kiji0034677/index.html">https://www.town.kikuyo.lg.jp/kiji0034677/index.html</a> (本町ホームページ内、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況ページにて、実施計画書と併せて公表しています。)	R7.11	R8.2
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	菊陽町下水道基本料金減免事業	①物価高騰対策事業として、2ヶ月分の下水道基本料金を減免することにより、町民及び町内事業者の経済的負担軽減を図る。 ②公共下水道及び農業集落排水事業使用料の基本料金(税抜700円/月)の2ヶ月分 ③基本料金減免(2カ月で合計39,289件×700円)+システム改修費(1,430千円) ④菊陽町公共下水道及び農業集落排水事業を使用する住民及び事業者(官公庁を除く)	R7.11	R7.12
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費物価高騰分支援事業	①米の著しい価格高騰に伴い実施する給食費の値上げ相当分を、重点支援交付金を利用して町で支援することで、保護者負担額を発生させることなく、学校給食費無償化事業を継続し、子育て世帯の負担軽減を図る。(教職員は除く) ②学校給食で使用する賄材料費に充当 ③(小学校)10円×562,600食=5,626,000円 (中学校)10円×266,300食=2,663,000円 ⇒合計7,878,320円 ※うち一般財源3,720千円 ④町立小中学校に通う児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
10	③消費下支え等を通じた生活者支援	【第4弾】令和7年度菊陽町LPガス補助金事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②町内のLPガス使用世帯へ給付する補助金及び給付に係る事務費 ③補助金(6,218世帯×2,000円)+事務費(2,718千円) ※対象世帯数は、県LPガス協会調べ(R5年度)の数値と、R5年度支援事業の実績値、R6年度支援事業の実績値をもとに算出。 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ※うち県補助7,577千円 ④菊陽町内LPガス使用世帯	R7.9	R7.10
11	④消費下支え等を通じた生活者支援	【第5弾】令和8年度菊陽町LPガス補助金事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②町内のLPガス使用世帯へ給付する補助金及び給付に係る事務費 ③補助金(7,000世帯×3,000円)+事務費(10,000千円) ※対象世帯数は、県LPガス協会調べ(R5年度)の数値と、R5年度支援事業の実績値、R6年度支援事業の実績値をもとに算出。 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ※うち県補助15,500千円 ④菊陽町内LPガス使用世帯(7,000世帯)	R8.3	R8.4以降
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和8年度菊陽町保育所等物価高騰対策支援金	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている保育所等に対して光熱水費等の上昇分の一部を支援する。 ②町内保育所等へ施設規模に応じた支援金を給付する ③<定員60人以上>432,000円×15施設=6,480,000円 <定員20人以上59人以下>240,000円×2施設=480,000円 <定員19人以下>72,000円×5施設=360,000円 【合計】7,320,000円(22施設) ※県補助3,660千円 ④町内保育施設	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策地域振興券事業①	①食料品を始めとした物価高騰の影響を受ける住民の消費下支えのため、住民1人当たり12,000円の地域振興券を配布することで、家計の負担軽減を図る。 ②振興券の印刷及び送付、振興券の発行費用 ③委託料25,495千円 [内訳]人件費1,782千円、消耗品費220千円、印刷製本費5,005千円郵便料14,000千円、換金等手数料3,476千円、管理費1,012千円) ※うち一般財源18,677千円 ④菊陽町の住民基本台帳に登録のある者	R8.1	R8.4以降